

板橋区かわまちづくり基本計画策定及び公民連携事業支援業務委託仕様書（案）

1 件名

板橋区かわまちづくり基本計画策定及び公民連携事業支援業務委託

2 履行期間

契約締結日～令和9年3月31日

※ただし、契約は年度ごとに締結し、当該年度の予算が議決され、かつ前年度の履行状況が良好であると認められる場合は、翌年度も同一事業者と契約することができる。

3 目的

荒川河川敷が区民に愛され、そして「誇り」となるとともに、多くの区民が集い、「にぎわい創出」につながる水辺空間の形成を目指すとともに、防災の視点を採用し舟渡・新河岸地区の水害対策を目的とした整備を行う「板橋区かわまちづくり基本構想」（以下「基本構想」）を令和5年度に策定した。

本委託は、令和8年度までの間に基本構想を具体化した「板橋区かわまちづくり基本計画」（以下「基本計画」）を策定するほか、荒川河川敷の利用状況や将来のニーズを整理し、必要な空間整備と管理運営を含めた公民連携事業の導入検討を行う。民間事業者から優れた事業提案を引き出すためにサウンディング型市場調査等も実施し、Park-PFI（公募設置管理制度）等の制度導入と公募支援業務を行う等、基本構想に掲げた事項を着実に実行することを目的として業務委託を行うものである。

なお、各年度における業務内容は、下記4～6のとおりとするが、令和7年度以降の委託内容については、令和6年度の事業進捗状況を勘案して各年度の仕様書で定めることとする。

4 令和6年度の業務内容

（1）前提条件及び先行・先進事例の調査・整理

①前提条件及び基本課題の整理

国の「かわまちづくり計画」として認定された「板橋区かわまちづくり計画」のこれまでの検討経緯、板橋区（以下「区」）の関連計画に関する概要並びに河川・河川敷空間の利用に関する法令制限について整理をする。また、「板橋区かわまちづくり計画」に定めた内容を実現するための精査や現状の荒川河川敷の利用状況について把握するための調査を行い、基本課題の整理を行う。

②先行・先進事例の調査・整理

国が認定している「かわまちづくり計画」をはじめとした先行・先進事例の調査、河川・河川敷空間の利活用に関する事例（事業手法や費用対効果等）を整理する。整理にあたっては、周辺施設との連携事例や、Park-PFI等の民間活用手法を取り入れたにぎわい創出に関する事例などを調査する。

（2）関係者の意向把握

庁内関係部署及び周辺立地施設管理者等の関係者へヒアリングを行い、事業実施に向

けた意向を把握するとともに、必要に応じて、ヒアリングやアンケート調査などによる利用者のニーズの把握を実施する。

(3) 整備・運営の基本的な考え方の検討

①導入コンテンツの検討

基本構想をもとに導入コンテンツの検討を行う。コンテンツの検討にあたっては、区が別途指定する総合監修者と協議をしながら進めること。

②整備内容の検討

各種整備事業について、「新規整備・改修工事」「事業者による施工・区による施工」等、効果的で効率的な整備内容を検討する。なお、河川管理に関わる整備については国が実施し、それ以外の整備は区が実施することを予定している。

③エリアマネジメントの方向性・可能性の検討

良好な環境や地域の価値の向上、持続可能な事業運営に向けて、エリアマネジメントの方向性・可能性を検討する。

④概算事業費の算出

上記①～③で検討した複数の事業手法ごとに整備・運営（収入・費用）等について想定する概算事業費を算出する。

(4) 公民連携のための民間活用手法の整理

(3)で検討した整備・運営に対し、複数の民間活用の手法を導入することについて、メリット・デメリットを整理する。特に、河川・河川敷空間の活用における公民連携を導入する場合の事業手法の検討を行う。

(5) 民間事業者へのサウンディング型市場調査の実施

①サウンディング型調査の準備

(1)から(4)までの検討状況を踏まえた事業骨子等にもとづき、サウンディング型市場調査を行う事業者募集に向け、意見収集シートを作成するなどの準備をする。

②サウンディング型市場調査の実施

①の事業者と日程調整し、サウンディング型市場調査を実施する。

③結果のとりまとめ

②の結果をとりまとめ、報告書を作成する。

(6) 事業化に向けた条件・課題・スケジュール等の整理

上記(1)～(5)の業務内容をとりまとめ、事業化に向けた条件・課題・スケジュール等を整理する。

(7) 基本計画（骨子案）の作成

基本構想を具体化する「基本計画（骨子案）」を作成する。作成した基本計画（骨子案）は「板橋区かわまちづくり協議会」に諮り承認を得る。

(8) 事業公募条件の事前整理

①事業コンセプト、事業条件等の整理

基本計画（骨子案）等に基づき、事業実施に向けたコンセプトをとりまとめ、事業実施条件等を整理する。

②事業スキームの整理

①を踏まえ事業スキームを整理する。特に、整備・運営に係る役割分担、民間事業者

に委ねる業務範囲、事業費の負担区分、リスク分担等について整理すること。

(9) その他業務支援

- ①国との協議支援（かわまちづくり計画変更申請に係る支援（資料準備・議事録作成含む））
- ②庁内外協議支援（月1回程度の庁内 PT・板橋区かわまちづくり協議会などの住民説明に係る支援（資料準備・議事録作成含む））
- ③各種打ち合わせ
- ④区議会への報告等に向けた資料準備
- ⑤区のかわまちづくりを区民に広く周知する啓発資材やイベント等の検討・実施
- ⑥成果物とりまとめ

5 令和7年度の業務内容（予定）

(1) 板橋区かわまちづくり基本計画（原案）の作成

令和6年度に作成した「基本計画（骨子案）」や公民連携の検討を基に「板橋区かわまちづくり基本計画（原案）」（以下「基本計画（原案）」）を作成する。作成した基本計画（原案）は「板橋区かわまちづくり協議会」に諮り承認を得る。

また、区内部の承認後、冊子及び概要版冊子を各100部作成し、区指定場所に納品すること。

(2) 事業者公募に向けた準備・支援

①公募資料（案）の作成

作成した基本計画（原案）や事業コンセプト等をもとに事業者公募資料（案）を作成する。

（作成資料例）

- ・実施方針
- ・募集要項
- ・要求水準書
- ・事業者選定基準
- ・様式集
- ・基本協定書（案）
- ・事業契約書（案）
- ・公募における法務検証及び質問回答への支援

②選定委員会開催に関わる検討・運営支援

選定委員会の資料作成や委員への事前説明など、事業者公募に係る選定委員会に関わる業務を支援する。選定委員会では、概要をまとめるとともに、審査講評（案）を作成する等の支援も行う。なお、開催回数・開催時期等は区と協議のうえ実施する。

（開催例）

- 第1回 委員顔合わせ（公募内容の共有等）
- 第2回 書類審査（提案書に基づく1次審査）
- 第3回 事業者プレゼン及び最終審査

(3) その他業務支援

- ①国との協議支援（かわまちづくり計画変更申請に係る支援（資料準備・議事録作成含む））
- ②庁内外協議支援（月1回程度の庁内 PT・板橋区かわまちづくり協議会などの住民説明に係る支援（資料準備・議事録作成含む））
- ③各種打ち合わせ
- ④成果物とりまとめ
- ⑤区のかわまちづくりを区民に広く周知する啓発資材やイベントの検討・実施

6 令和8年度の業務内容（予定）

(1) 事業者公募業務支援

5（2）の状況を踏まえ、引き続き事業者公募業務の支援を行う。事業者決定後においては、契約交渉の支援（基本協定及び事業契約の締結等の協議など）も行うこと。

(2) 事業者による業務実施計画の確認支援

決定事業者が作成する業務実施計画書について、設計・施工実施計画の内容、運営計画の内容（業務項目・範囲）、業務水準、スケジュール、手続きなど、内容の精査を行う。

(3) 事業者によるモニタリング報告の確認支援

決定事業者に対し、事業実施状況をモニタリングするにあたり、その確認支援を行う。必要に応じて、モニタリング会議に出席し、改善指示等につき助言すること。

(4) その他業務支援

- ①国との協議支援（かわまちづくり計画変更申請に係る支援（資料準備・議事録作成含む））
- ②庁内外協議支援（月1回程度の庁内 PT・板橋区かわまちづくり協議会などの住民説明に係る支援（資料準備・議事録作成含む））
- ③かわまちづくり計画を区民に広く周知する啓発資材やイベント等の検討・実施
- ④各種打ち合わせ

7 納入物品（成果物）

以下の成果物を区と協議のうえ、区の指示する期日までに作成し、提出すること。

(1) 業務工程表

電子データ及び印刷文書一式

(2) 上記4から6の各年度の業務内容に係る事例資料、検討資料、成果資料等

電子データ及び印刷文書一式

8 その他

- (1) 本仕様書に定めのない事項については、「設計委託標準仕様書（令和5年4月 東京都建設局）を参考とし、区と協議する。なお、標準仕様書において「東京都」と記載のある箇所については逐次「板橋区」と読み替えることとする。
- (2) 本書に明示のない事項及びその解釈に関し疑義が生じた場合は、区と協議のうえ決定すること。

- (3) 個人情報の取り扱いについては、「個人情報を取り扱う業務委託契約の特記事項」によること。
- (4) 区民との接触がある場合には、丁寧に応接し、区民に不信感・不快感を生じさせることのないようにすること。
- (5) 受託者は区と連絡を密に取り、作業の進捗に支障のないようにすること。
- (6) 本案件において発生した成果物の著作権（著作権法第 27 条及び第 28 条の権利を含むは、板橋区に属すること。受託者は、板橋区の承諾なしに、成果物を利用してはならないこと。また、受託者は、著作者人格権に基づいた権利を行使しないこと。なお、本案件の以前より受託者が有する知的財産である資料等については、板橋区への著作権帰属の対象外とする。
- (7) 電子データを納入する際は、ウィルス対策やチェックを行うこと。